

「医療，福祉」の就業者が増加

～ 平成17年国勢調査結果(その5) 第2次基本集計結果 ～

平成17年国勢調査(10月1日実施)の第2次基本集計結果(労働力状態，産業別就業者数，就業時間など)が総務省統計局から1月に公表されました。

今号では福岡市の概要を紹介します。

1. 労働力状態

福岡市の労働力率は62.9%

平成17年10月1日現在の福岡市における15歳以上の人口総数は1,196,965人で，うち労働力人口⁽¹⁾は696,976人と，前回(平成12年)の国勢調査に比べ12,837人増加(増加率1.9%)しています。労働力率⁽²⁾は62.9%で，前回に比べ0.1ポイント上昇しています。

労働力人口の内訳を見ると，「就業者」全体は648,832人と前回に比べ2,945人増加(同0.5%)しているものの，「主に仕事」は前回に比べ11,963人減少(同2.2%)しており，「家事のほか仕事」が10,433人増加(同15.3%)，「休業者」が

3,659人増加(同42.2%)しています。

一方，「完全失業者」も48,144人と前回に比べ9,892人増加(同25.9%)しており，完全失業率⁽³⁾は6.9%と，前回に比べ1.3ポイント上昇しています。

男女別に労働力人口を見ると，男性は389,831人(前回比993人，0.3%増)，女性は307,145人(同11,844人，4.0%増)と女性の増加が目立っており，労働力率では，男性76.0%，女性51.6%と，前回に比べ男性は0.1ポイント上昇，女性は0.4ポイントの上昇となっています。

さらに，労働力率を年齢階級別に見ても，前回に比べ男性は25～29歳と65歳以上の階級を除く年齢階級，女性は20～24歳の階級を除く年齢階級で上昇していますが，上昇したすべての年齢階級で女性の伸びが男性を上回っています。特に，女性の25～39歳の上昇幅が他の年齢階級に比べて大きくなっています。

完全失業率は，男性は7.3%(前回比1.7

表1 労働力状態(男女別15歳以上)

(単位:人,%)

	平成12年			平成17年			増減					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	前回比	男	前回比	女	前回比
総数 (注1)	1 145 570	547 015	598 555	1 196 965	566 649	630 316	51 395	4.5	19 634	3.6	31 761	5.3
労働力人口	684 139	388 838	295 301	696 976	389 831	307 145	12 837	1.9	993	0.3	11 844	4.0
就業者	645 887	367 028	278 859	648 832	361 482	287 350	2 945	0.5	5 546	1.5	8 491	3.0
主に仕事	549 763	348 177	201 586	537 800	339 929	197 871	11 963	2.2	8 248	2.4	3 715	1.8
家事のほか仕事	68 275	3 114	65 161	78 708	3 959	74 749	10 433	15.3	845	27.1	9 588	14.7
通学のかたわら仕事	19 173	11 010	8 163	19 989	11 140	8 849	816	4.3	130	1.2	686	8.4
休業者	8 676	4 727	3 949	12 335	6 454	5 881	3 659	42.2	1 727	36.5	1 932	48.9
完全失業者	38 252	21 810	16 442	48 144	28 349	19 795	9 892	25.9	6 539	30.0	3 353	20.4
労働力率 (注2)	62.8	75.9	51.2	62.9	76.0	51.6	0.1% ^外		0.1% ^外		0.4% ^外	
完全失業率	5.6	5.6	5.6	6.9	7.3	6.4	1.3% ^外		1.7% ^外		0.8% ^外	
非労働力人口	405 006	123 484	281 522	410 930	122 874	288 056	5 924	1.5	610	0.5	6 534	2.3
家事	191 887	6 176	185 711	180 798	7 200	173 598	11 089	5.8	1 024	16.6	12 113	6.5
通学	110 697	61 881	48 816	95 680	52 368	43 312	15 017	13.6	9 513	15.4	5 504	11.3
その他	102 422	55 427	46 995	134 452	63 306	71 146	32 030	31.3	7 879	14.2	24 151	51.4

注1) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

注2) 労働力率には労働力状態「不詳」を含まない。

1) 労働力人口... 「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

「就業者」とは，調査週間中(平成17年9月24日～9月30日)，賃金，給料，内職収入など収入になる仕事を少しでもした人

「完全失業者」とは，調査週間中，収入になる仕事を少しもしなかった人のうち，仕事に就くことが可能であって，かつ，公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

2) 労働力率... 15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合

3) 完全失業率... 労働力人口に占める完全失業者の割合

ポイント上昇), 女性は6.4%(同0.8ポイント上昇)となっており, 年齢階級別に見ると, 男女とも60~64歳を除くすべての階級で上昇しています。

非労働力人口は410,930人で, 前回に比べ5,924人増加(増加率1.5%)していません。内訳を見ると, 前回に比べ「家事」は11,089人減少(同 5.8%), 「通学」は15,017人減少(同 13.6%)しているのに対し, 「その他」(高齢者など)が32,030

人増加(同31.3%)しています。

(表1, 表2, 図1~4)

2. 産業(大分類)別就業者

「医療, 福祉」, 「情報通信業」が増加

産業大分類別の就業者を見ると, 「卸売・小売業」が前回に比べ10,677人減少したものの, 150,695人(構成比23.2%)と依然として最も多く, 次いで「サービス業(他に分類されないもの)」111,356

図1 年齢階級別労働力率(男性)

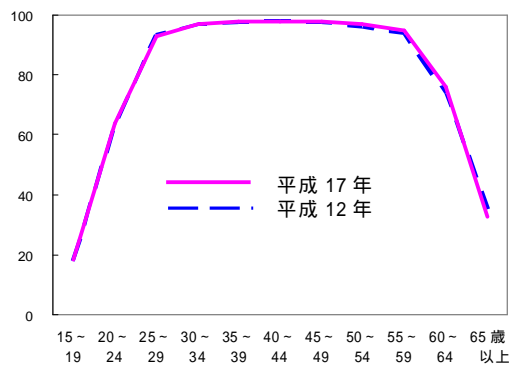


図2 年齢階級別労働力率(女性)

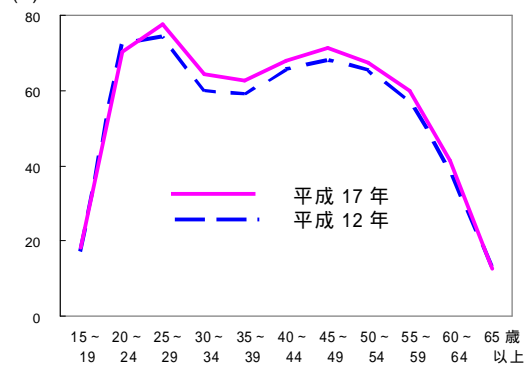


図3 年齢階級別完全失業率(男性)

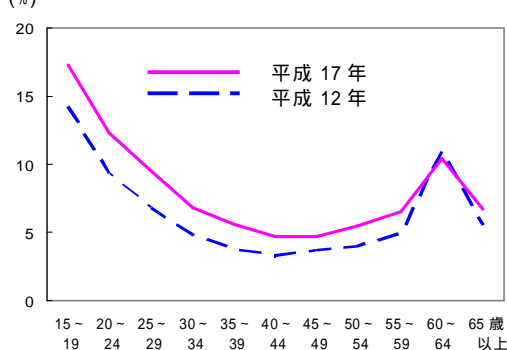


図4 年齢階級別完全失業率(女性)

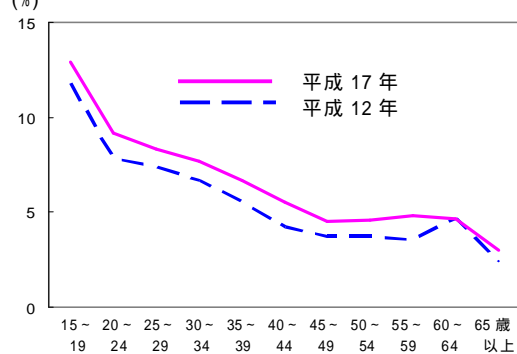


表2 年齢階級別労働力率

	平成17年						平成12~17年の増減					
	労働力人口(人)			労働力率(%)			労働力人口(人)			労働力率(ポイント)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	696 976	389 831	307 145	62.9	76.0	51.6	12 837	993	11 844	0.1	0.1	0.4
15~19歳	14 177	7 272	6 905	18.2	18.3	18.2	1 580	987	593	0.8	0.6	1.2
20~24歳	68 525	32 526	35 999	67.2	63.9	70.5	12 135	5 719	6 416	0.1	1.6	1.6
25~29歳	83 947	42 838	41 109	84.8	93.0	77.7	12 412	8 540	3 872	1.4	0.4	3.4
30~34歳	87 267	49 888	37 379	79.7	96.9	64.4	10 977	4 660	6 317	2.5	0.4	4.6
35~39歳	75 598	43 884	31 714	79.2	97.7	62.7	8 146	3 148	4 998	1.7	0.3	3.6
40~44歳	70 391	39 774	30 617	82.2	97.9	68.1	3 877	1 055	2 822	1.2	0.3	2.6
45~49歳	68 057	37 915	30 142	83.9	97.7	71.2	6 959	5 140	1 819	1.7	0.5	3.1
50~54歳	72 728	41 396	31 332	81.6	96.9	67.4	7 864	5 171	2 693	1.5	0.9	2.1
55~59歳	74 514	43 928	30 586	76.5	94.6	60.0	18 397	10 797	7 600	2.2	1.0	2.8
60~64歳	41 006	24 876	16 130	57.0	75.9	41.2	6 529	3 807	2 722	2.9	2.2	3.0
65歳以上	40 766	25 534	15 232	20.5	32.7	12.6	5 861	3 083	2 778	0.8	2.3	0.1

人(同17.2%),「医療,福祉」60,534人(同9.3%),「建設業」55,243人(同8.5%),「飲食店,宿泊業」45,842人(同7.1%)と続きます。

特に「医療,福祉」は,前回に比べ9,730人増加し,増加率も19.2%と大幅に伸び,また,「情報通信業」(前回比3,501人,14.9%増)の伸びも目立っています。

男女別で見ると,「卸売・小売業」,「サービス業(他に分類されないもの)」の順で男女ともに就業者が多く,次いで男性は「建設業」,女性は「医療,福祉」と続きます。

第1~3次の産業別で見ると,第3次産業の構成比が81.6%と圧倒的に大きく,第2次産業は「建設業」,「製造業」

表3 産業(大分類)別就業者

産業(大分類)	平成12年			平成17年			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	648 664	369 214	279 450	648 832	361 482	287 350	0.0	2.1	2.8
	実数(人)								
A 農業	3 978	2 248	1 730	4 133	2 411	1 722	3.9	7.3	0.5
B 林業	73	53	20	62	52	10	15.1	1.9	50.0
C 漁業	1 041	978	63	829	707	122	20.4	27.7	93.7
D 鉱業	76	56	20	48	42	6	36.8	25.0	70.0
E 建設業	62 098	52 088	10 010	55 243	46 176	9 067	11.0	11.4	9.4
F 製造業	45 304	28 077	17 227	38 876	24 541	14 335	14.2	12.6	16.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	3 820	3 173	647	4 076	3 547	529	6.7	11.8	18.2
H 情報通信業	23 551	16 220	7 331	27 052	18 640	8 412	14.9	14.9	14.7
I 運輸業	34 876	29 067	5 809	36 070	29 635	6 435	3.4	2.0	10.8
J 卸売・小売業	161 372	87 493	73 879	150 695	78 965	71 730	6.6	9.7	2.9
K 金融・保険業	25 423	13 285	12 138	23 216	11 613	11 603	8.7	12.6	4.4
L 不動産業	15 134	9 464	5 670	15 723	9 246	6 477	3.9	2.3	14.2
M 飲食店,宿泊業	49 879	21 635	28 244	45 842	19 962	25 880	8.1	7.7	8.4
N 医療,福祉	50 804	13 372	37 432	60 534	15 269	45 265	19.2	14.2	20.9
O 教育,学習支援業	32 580	15 030	17 550	32 910	14 981	17 929	1.0	0.3	2.2
P 複合サービス事業	4 609	2 874	1 735	4 535	2 960	1 575	1.6	3.0	9.2
Q サービス業(他に分類されないもの)	102 582	54 683	47 899	111 356	59 039	52 317	8.6	8.0	9.2
R 公務(他に分類されないもの)	16 425	11 403	5 022	17 736	12 381	5 355	8.0	8.6	6.6
S 分類不能の産業(再掲)	15 039	8 015	7 024	19 896	11 315	8 581	32.3	41.2	22.2
第1次産業(A~C)	5 092	3 279	1 813	5 024	3 170	1 854	1.3	3.3	2.3
第2次産業(D~F)	107 478	80 221	27 257	94 167	70 759	23 408	12.4	11.8	14.1
第3次産業(G~R)	521 055	277 699	243 356	529 745	276 238	253 507	1.7	0.5	4.2
	構成比(%)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
A 農業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6			
B 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
C 漁業	0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	0.0			
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
E 建設業	9.6	14.1	3.6	8.5	12.8	3.2			
F 製造業	7.0	7.6	6.2	6.0	6.8	5.0			
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.9	0.2	0.6	1.0	0.2			
H 情報通信業	3.6	4.4	2.6	4.2	5.2	2.9			
I 運輸業	5.4	7.9	2.1	5.6	8.2	2.2			
J 卸売・小売業	24.9	23.7	26.4	23.2	21.8	25.0			
K 金融・保険業	3.9	3.6	4.3	3.6	3.2	4.0			
L 不動産業	2.3	2.6	2.0	2.4	2.6	2.3			
M 飲食店,宿泊業	7.7	5.9	10.1	7.1	5.5	9.0			
N 医療,福祉	7.8	3.6	13.4	9.3	4.2	15.8			
O 教育,学習支援業	5.0	4.1	6.3	5.1	4.1	6.2			
P 複合サービス事業	0.7	0.8	0.6	0.7	0.8	0.5			
Q サービス業(他に分類されないもの)	15.8	14.8	17.1	17.2	16.3	18.2			
R 公務(他に分類されないもの)	2.5	3.1	1.8	2.7	3.4	1.9			
S 分類不能の産業(再掲)	2.3	2.2	2.5	3.1	3.1	3.0			
第1次産業(A~C)	0.8	0.9	0.6	0.8	0.9	0.6			
第2次産業(D~F)	16.6	21.7	9.8	14.5	19.6	8.1			
第3次産業(G~R)	80.3	75.2	87.1	81.6	76.4	88.2			

注)平成12年の数値は,平成17年の産業分類に組み替えて算出している。

の減少が目立っています。(表3)

間で、前回に比べ1.2時間減少していません。男女別では、男性は47.3時間で前回に比べ0.8時間減少、女性は35.8時間で1.2時間減少しています。

3. 就業時間

平均週間就業時間は42.2時間

就業者の平均週間就業時間は42.2時

従業員上の地位別で見ると、「雇人のあ

表4 従業員上の地位、産業(大分類)別平均週間就業時間

従業員上の地位 産業(大分類)	平成12年			平成17年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	43.4	48.1	37.0	42.2	47.3	35.8	1.2	0.8	1.2
従業員上の地位									
雇用者	43.1	48.1	37.0	42.0	47.3	35.9	1.1	0.8	1.1
常雇	45.6	49.7	39.8	44.7	49.1	38.7	0.9	0.6	1.1
臨時雇	28.3	31.7	26.6	28.1	31.3	26.5	0.2	0.4	0.1
役員	45.8	48.4	38.0	44.7	47.6	35.9	1.1	0.8	2.1
雇人のある業主	50.1	52.0	43.7	49.3	51.3	41.7	0.8	0.7	2.0
雇人のない業主	42.6	45.9	33.5	40.5	44.2	30.6	2.1	1.7	2.9
家族従業者	39.9	46.7	38.4	38.3	46.1	36.5	1.6	0.6	1.9
家庭内職者	25.0	28.3	24.7	21.7	24.3	21.5	3.3	4.0	3.2
産業(大分類)									
農業	37.8	40.3	34.5	37.2	39.9	33.5	0.6	0.4	1.0
林業	35.3	38.3	24.5	38.7	41.6	20.5	3.4	3.3	4.0
漁業	40.9	43.3	27.3	38.2	40.7	25.2	2.7	2.6	2.1
鉱業	45.9	47.7	38.3	39.8	42.2	23.8	6.1	5.5	14.5
建設業	47.0	48.8	37.7	46.3	48.3	36.0	0.7	0.5	1.7
製造業	44.8	49.1	37.7	43.5	47.7	36.3	1.3	1.4	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	44.2	45.2	38.7	43.8	44.3	40.2	0.4	0.9	1.5
運輸・通信業	47.5	50.0	38.6	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	45.9	48.5	39.9	-	-	-
運輸業	-	-	-	48.8	51.2	37.6	-	-	-
卸売・小売業	43.5	49.7	36.8	-	-	-	-	-	-
飲食店	-	-	-	42.3	48.2	35.7	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-	42.3	48.2	35.7	-	-	-
金融・保険業	44.3	49.7	39.0	43.4	49.1	37.6	0.9	0.6	1.4
不動産業	40.7	45.5	34.0	39.0	44.0	31.9	1.7	1.5	2.1
飲食店, 宿泊業	-	-	-	40.2	48.6	33.7	-	-	-
医療, 福祉	-	-	-	39.3	46.2	36.9	-	-	-
教育, 学習支援業	-	-	-	37.8	42.5	33.8	-	-	-
複合サービス事業	-	-	-	40.1	42.9	34.7	-	-	-
サービス業	41.8	46.6	37.5	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	41.2	45.7	36.1	-	-	-
(他に分類されないもの)	-	-	-	41.2	45.7	36.1	-	-	-
公務	40.8	44.2	32.6	41.2	44.6	33.3	0.4	0.4	0.7
(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1) 総数及び産業(大分類)には、従業員上の地位「不詳」を含む。

注2) 「分類不能の産業」を除く。

注3) 平成12年と平成17年とで産業分類に相違があるが、数値は組み替えていない。

- 1) 雇用者...会社員・公務員・団体職員・個人商店の従業員・住み込みの家事手伝い・日々雇用されている人・臨時雇いなど、会社・団体・個人や官公庁に雇用されている人で、次にいう「役員」でない人
- 2) 常雇...期間を定めずまたは1年を超える期間を定めて雇われている人
- 3) 臨時雇...日々または1年以内の期間を定めて雇われている人
- 4) 役員...会社の社長・取締役・監査役、団体理事・監事、公団や事業団の総裁・理事・監事などの役員
- 5) 雇人のある業主...個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士などで、雇人がいる人
- 6) 雇人のない業主...個人経営の商店主・工場主・農業主などの事業主や開業医・弁護士・著述家・家政婦などで、個人または家族とだけで事業を営んでいる人
- 7) 家族従業者...農家や個人商店などで、農仕事や店の仕事などを手伝っている家族
- 8) 家庭内職者...家庭内で賃仕事(家庭内職)をしている人

る業主」が49.3時間で前回と同様に最長で、次いで「雇用者・常雇」と「役員」が44.7時間となっています。

さらに、男女別で見ると、男性は「雇人のある業主」が51.3時間、「雇用者・常雇」は49.1時間、「役員」は47.6時間、女性は「雇人のある業主」が41.7時間、「雇用者・常雇」は38.7時間、「家族従業者」は36.5時間となっています。

産業（大分類）別で見ると、「運輸業」が48.8時間と最も長く、次いで「建設業」46.3時間、「情報通信業」45.9時間となっています。男女別では、男性は「運輸業」51.2時間、「金融・保険業」49.1時間、「飲食店、宿泊業」48.6時間の順、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業」40.2時間、「情報通信業」39.9時間、「運輸業」と「金融・保険業」37.6時間の順となっています。（表4）

4．夫婦の就業状況

「夫・妻とも就業」の世帯が最多に

夫婦のいる一般世帯総数は283,571世帯で、うち「夫・妻ともに就業」が前回と順位が逆転し、115,597世帯（構成比40.8％、親族人員391,635人）と最も多くなっており、次いで「夫が就業、妻が非就業」の106,126世帯（同37.4％、同352,588人）となっています。

子供ありの世帯を見ても、総数180,201世帯のうち、最も多いのは「夫・妻ともに就業」の81,124世帯（同45.0％、同318,992人）で、次いで「夫が就業、妻が非就業」の76,473世帯（同42.4％、同290,761人）となって、こちらも前回と順位が逆転しています。

ただし、最年少の子供が6歳未満の世帯を見ると、前回と順位に変動はなく、総数53,162世帯のうち、最も多いのは「夫が就業、妻が非就業」の33,365世帯

表5 子供の有無・年齢，夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び親族人員

子供の有無・年齢	総数		夫・妻ともに就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻ともに非就業	
	平成12年	17年	平成12年	17年	平成12年	17年	平成12年	17年	平成12年	17年
実数(世帯,人)										
夫婦のいる一般世帯	275 204	283 571	110 695	115 597	112 621	106 126	8 510	9 163	36 138	43 807
世帯数	94 141	103 370	31 246	34 473	29 836	29 653	3 952	4 305	24 491	29 596
子供なし	181 063	180 201	79 449	81 124	82 785	76 473	4 558	4 858	11 647	14 211
子供あり	53 176	53 162	15 378	17 549	35 970	33 365	438	429	954	1 027
最年少の子供が	62 587	58 190	35 072	33 822	25 267	21 899	967	955	788	709
6歳未満	65 300	68 849	28 999	29 753	21 548	21 209	3 153	3 474	9 905	12 475
6～17歳										
18歳以上										
親族人員	899 352	904 119	383 178	391 635	381 461	352 588	25 006	26 753	90 499	109 259
子供なし	196 177	215 004	65 891	72 643	62 254	61 827	8 283	9 046	50 263	60 538
子供あり	703 175	689 115	317 287	318 992	319 207	290 761	16 723	17 707	40 236	48 721
最年少の子供が	207 644	205 175	61 968	69 530	138 533	127 047	1 696	1 645	3 643	3 923
6歳未満	263 201	239 784	149 562	141 354	104 354	88 563	4 027	3 844	3 192	2 816
6～17歳	232 330	244 156	105 757	108 108	76 320	75 151	11 000	12 218	33 401	41 982
18歳以上										
構成比(%)										
夫婦のいる一般世帯	100.0	100.0	40.2	40.8	40.9	37.4	3.1	3.2	13.1	15.4
世帯数	100.0	100.0	33.2	33.3	31.7	28.7	4.2	4.2	26.0	28.6
子供なし	100.0	100.0	43.9	45.0	45.7	42.4	2.5	2.7	6.4	7.9
子供あり	100.0	100.0	28.9	33.0	67.6	62.8	0.8	0.8	1.8	1.9
最年少の子供が	100.0	100.0	56.0	58.1	40.4	37.6	1.5	1.6	1.3	1.2
6歳未満	100.0	100.0	44.4	43.2	33.0	30.8	4.8	5.0	15.2	18.1
6～17歳										
18歳以上										
親族人員	100.0	100.0	42.6	43.3	42.4	39.0	2.8	3.0	10.1	12.1
子供なし	100.0	100.0	33.6	33.8	31.7	28.8	4.2	4.2	25.6	28.2
子供あり	100.0	100.0	45.1	46.3	45.4	42.2	2.4	2.6	5.7	7.1
最年少の子供が	100.0	100.0	29.8	33.9	66.7	61.9	0.8	0.8	1.8	1.9
6歳未満	100.0	100.0	56.8	59.0	39.6	36.9	1.5	1.6	1.2	1.2
6～17歳	100.0	100.0	45.5	44.3	32.8	30.8	4.7	5.0	14.4	17.2
18歳以上										

注)総数には、夫、妻の労働力状態「不詳」を含む。

(同62.8%, 同127,047人)で、次いで「夫・妻ともに就業」の17,549世帯(同33.0%, 同69,530人)と続いています。構成比は「夫・妻ともに就業」が4.1ポイント上昇し、「夫が就業, 妻が非就業」が4.8ポイント低下しており, その差が縮まっています。(表5, 図5, 図6)

5. 外国人の就業状況(再掲)
市内外国人の労働力率は54.5%

外国人の15歳以上の人口総数は15,136人, うち労働力人口は6,347人で, 労働力率は54.5%となっています。

国籍別就業状況を見ると, 韓国, 朝鮮

と中国で15歳以上人口総数の7割を超え, 労働力人口においても6割を超えています。15歳以上の人口総数は中国が韓国, 朝鮮を上回っていますが, 労働力人口と労働力率では, 逆に韓国, 朝鮮が中国を上回っています。中国は非労働力人口, 中でも通学が多くなっています。

* * * *

福岡市ホームページ

<http://www.city.fukuoka.jp/datafile>

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/index.htm>

図6 子供の有無・年齢, 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

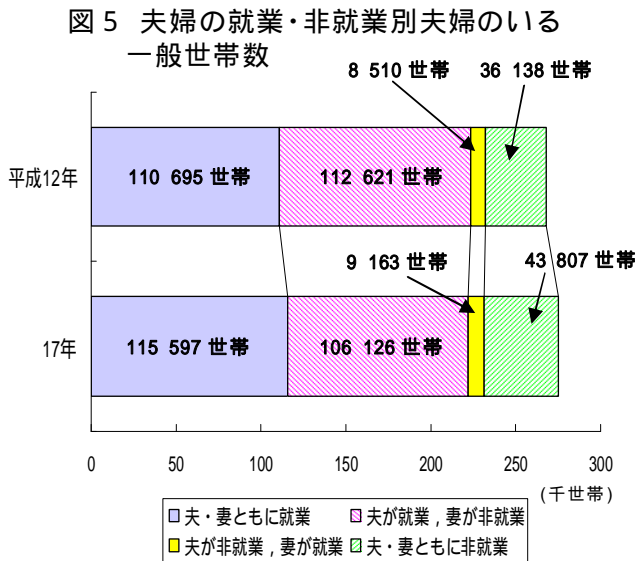
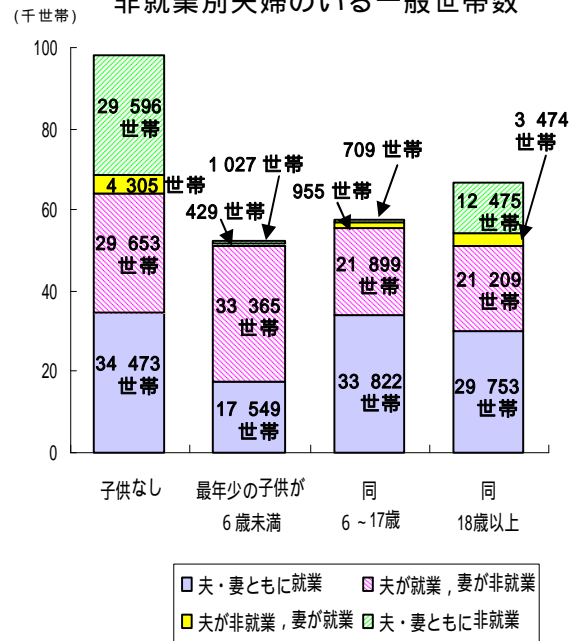


表6 労働力状態, 国籍別15歳以上外国人人数

(単位: 人, %)

	総数 (注1)	労働力人口							労働力率	非労働力人口			
		総数	就業者					完全失業者		総数	家事通学	その他	
			主に仕事	家事ほ	通学か	のた	のわ						休業者
総数	15,136	6,347	5,830	4,214	647	815	154	517	54.5	5,297	1,852	2,755	690
韓国, 朝鮮	4,310	2,449	2,205	1,771	312	54	68	244	58.9	1,710	750	499	461
中国	4,984	2,135	1,965	1,078	172	669	46	170	46.0	2,502	579	1,810	113
フィリピン	495	294	260	200	57	-	3	34	62.6	176	151	23	2
タイ	72	32	29	20	9	-	-	3	47.1	36	18	17	1
インドネシア	102	48	43	31	4	6	2	5	47.5	53	20	31	2
ベトナム	66	23	23	11	1	10	1	-	40.4	34	8	26	-
イギリス	138	107	106	100	3	-	3	1	81.7	24	11	11	2
アメリカ	340	240	233	210	14	2	7	7	73.8	85	25	31	29
ブラジル	54	27	27	23	4	-	-	-	50.9	26	11	14	1
ペルー	42	27	23	19	4	-	-	4	65.9	14	6	5	3
その他(注2)	4,533	965	916	751	67	74	24	49	60.2	637	273	288	76

注1) 総数には, 労働力状態「不詳」を含む。

注2) その他には, 無国籍及び国名「不詳」を含む。